

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月18日現在

機関番号：33918

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21520805

研究課題名（和文）大都市圏における派遣労働の供給メカニズム

研究課題名（英文）Labor supply for temporary workers in metropolitan areas

研究代表者

加茂 浩靖 (KAMO HIROYASU)

日本福祉大学・経済学部・准教授

研究者番号：90454412

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、派遣労働の供給メカニズムを解明することである。労働力派遣業の労働力供給地域の一つは、東京、大阪、名古屋等の大都市圏である。なぜなら、大都市圏では派遣労働を希望する者の数が多いからである。本研究では、なぜ彼らが派遣労働を選択するのかを分析した。分析の結果、手続きの容易さや就職までの期間の長さのようなサービスの特性が、派遣を選ぶ要因であることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the labor supply mechanism for temporary workers. One of the labor supply area for temporary workers is the metropolitan areas, such as Tokyo, Osaka, and Nagoya. In these areas there are a large number of people who wish to be temporary workers. This study analyzed why they would choose the temporary work. As a result of analysis, it became clear that character of service like the simplicity of registration and the shortness of the period to employment is a factor as which they choose temporary staffing agency.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：経済・交通地理学

## 1. 研究開始当初の背景

1970年代以降、フォード主義に代わる新たな生産システムへの学問的関心が高まりをみせ、労働市場を研究対象にする分野においても、この新たな生産システムのもとで創出される労働市場の追究が主要な研究課題になっている。その研究成果の1つが Atkinson (1985) のフレキシブルな企業モデルであり、労働市場を中心的な業務を担う労働市場と周辺的な業務を担う労働市場に分ける考え方である。この研究では、現代社会における市場の不確実性への対処として、中心的労働市場における多能工化、周辺の労働市場における労働力の量的調整が進むとされる。後者の労働力の量的調整を図る方法として、今日では外部委託の有効性が注目され、労働者派遣業の利用が広がっている。

労働市場と周辺的な業務を担う労働市場に分ける考え方である。この研究では、現代社会における市場の不確実性への対処として、中心的労働市場における多能工化、周辺の労働市場における労働力の量的調整が進むとされる。後者の労働力の量的調整を図る方法として、今日では外部委託の有効性が注目され、労働者派遣業の利用が広がっている。

経済学、社会学等の学問分野では、この派

遣労働に関する研究が蓄積されている。これらの研究により、派遣労働者の職務内容や労働条件、労働市場における派遣労働の位置づけ等の諸問題が解明されつつあるが、人文地理学分野からのアプローチによって解決が必要な課題も残されている。その1つは派遣労働の需要と供給の圏域すなわち需給圏に関する問題である。労働者派遣業の経営的特徴は、勤務変更への抵抗が小さく、経費抑制に有効な労働者を効率的に採用して顧客に派遣することである。このためその主要な供給地域の1つは、若年単身者や外国人が多く居住する大都市圏である。そこで本研究では、大都市圏に着目し、労働者派遣業への労働力の供給メカニズムを追究する。もとより、労働力需給圏を地理学の立場から検討した研究は多数存在する。川崎(1963)、菊地(1963)等は、三大都市圏における製造業を取り上げ、労働力の対象として新規学卒者や出稼ぎ労働者、その供給地域として雇用機会の乏しい地方を明示した。しかし、先行研究の議論は労働市場のフレキシブル化の問題意識にもとづくものではなく、また派遣労働を利用した間接雇用のもとの労働力需給圏に関するものでもない。労働力編成における柔軟性が重視され、かつ労働者の派遣志向が増加する現代においては、この状況を利用して事業を展開する労働者派遣業に着目することが、雇用の地域格差等の労働市場をめぐる今日的課題の解決につながる。

## 2. 研究の目的

労働者派遣業の労働力調達行動と大都市圏の人口構成・就業行動の変化を踏まえ、派遣形態で製造業務に従事するいわゆる製造派遣労働者の特質およびその供給メカニズムを、名古屋大都市圏を対象地域とした実態調査に基づいて明らかにする。

(1)第1に、労働者派遣業の経営特性を踏まえ、派遣企業の経営方針と求める労働力、またその供給地域との関係を検討する。特に大都市圏から労働力を供給する企業の経営方針に注目する。予想される結果として、大都市圏での顧客獲得、多様な業種での事業経営等の経営方針が、大都市圏中心の労働力供給に影響していると考えられる。

(2)第2に、労働力供給メカニズムを検討するに際して、フリーアルバイターを中心的な分析対象としてとりあげる。なぜなら、大都市圏で増加するフリーアルバイターを、調整の容易な労働力のプールとして、労働者派遣業が捉えているからである。どのようなフリーアルバイターがいかにして労働者派遣業に供給されているのかを解明するのが課題である。

(3)第3に、外国人労働力に焦点を当てながら供給メカニズムの解明を試みる。労働者派

遣業による外国人の位置づけは、調整が容易な労働力である一方、外国人雇用特有の問題から全ての顧客が受け入れるとは限らない労働力である。それでも、その多くが大都市圏に居住し、労働者派遣業に向けての労働力供給の対象になっている。労働市場ではフリーアルバイターと競合関係にあり、研究対象として外国人労働力は看過できない。

## 3. 研究の方法

本研究では、労働者派遣業で就業する労働者の職業選択理由を分析し、名古屋大都市圏における労働者派遣業への労働力供給の要因を考察する。このため、愛知県西三河地域を事例地域として取り上げ、そこでの実態調査の結果にもとづいて研究を進める。製造分野で派遣の利用が特に進んでいるのは、電機および自動車であり、西三河地域は自動車製造を中心とした輸送用機械機器製造が盛んな地域であるため、事例地域として選択した。西三河地域は岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、幸田町で構成される。

2005年国勢調査によると、西三河地域では製造業就業者が312,950人(全国の2.9%を占める)で、また製造業就業者率が38.8%(全国では17.3%)であり、この地域への製造業の集積がみて取れる。このため、この地域への労働者派遣業の進出もめざましい。厚生労働省人材サービス総合サイトによると、2011年12月1日において西三河地域の許可・届出一般労働者派遣事業所は265(全国20,173の1.3%)である。この地域で従事する製造派遣労働者の数を正確に把握できる資料はないが、およその数を示す2004年事業所・企業統計調査報告書の製造業の「他からの派遣・下請従業者数」をみると、その数は26,227人であり、全国の総数881,409人の3.2%を占める。全産業従業者において、西三河地域が全国に占める割合は0.6%にすぎないので、この地域で比較的多くの派遣労働者が従事していることが看取される。

本研究では、労働者派遣業の求人活動に関するデータを得るため、西三河地域に立地する事業所で聞き取り調査を実施した。愛知労働局提供資料(2010年2月1日)をもとに一般労働者派遣事業を経営する225事業所の中から33事業所に調査を依頼し、許可を得た17事業所を訪問して聞き取り調査を実施した。調査を実施した時期は2010年2月および3月である。

また、労働者の就業状況に関するデータを得るため、製造派遣の経験者に対する聞き取り調査を実施した。聞き取り調査は、2011年9月15日~19日に岡崎市シビックセンターで、その訪問者に対する面接により収集した。この場所を選択したのは、労働者派遣企業の

就職説明会会場として使用され、また岡崎公共職業安定所に隣接するため、製造派遣の経験者のデータを収集しやすいと考えたからである。回答を得た製造派遣経験者の数は95人で、その内訳は男性が57人、女性が38人、年齢構成については20歳代が21人、30歳代が25人、40歳代が26人、50歳代が17人、60歳代が6人である。

#### 4. 研究成果

##### (1) 事例地域の労働市場

西三河地域では、輸送用機械を軸に工業化が第2次世界大戦後急速に進展した。これにともない、この地域では大規模な労働力需要が発生し、西三河地域のみならず県外からの労働者の受け入れによってそれを充足してきた。その主力は新規学卒者であるが、1960年代における主な供給地域は、東海、北陸、九州の各地域であった。しかしながら、新規中卒・高卒就職者の減少もあって、県外からの新卒受入れによる充足は徐々に減少している。愛知労働局年報によると、西三河地区における新規高卒者の県外からの充足数は1982年に6,171人であったが、2011年には1,536人にまで減少している。代わって同期間における新規高卒の管内充足率が岡崎、豊田、刈谷、西尾の各安定所でそれぞれ30%から52%へ、17%から32%へ、17%から27%へ、57%から58%へと上昇している。尾張西部地域の繊維工業を対象にした研究ではあるが、吉田(1993)では、繊維工業の募集対象が、九州からの集団就職のなかでも中卒女性から高卒女性へと1960年代に切り替えられ、その後、地域内の既婚女性と中・高年男性の割合が増大したことを報告している。このように地域内から労働力を充足する傾向が強くなっているが、西三河地域では労働力需要の創出が比較的旺盛であり、今もなお地域内外から労働力が供給されている。

西三河地域における労働市場の特徴は、就業状況が比較的良好な点である。愛知労働局によると、西三河地区の有効求人倍率は、2007年度に2.10(全国平均は1.02)、2008年度に1.16(同0.77)、2009年度に0.38(同0.45)、2010年度に0.61(同0.56)である。2011年10月には1.10(同0.67)と有効求人倍率が1を超えている。この地区では自動車製造業への地域経済の依存度の大きさも影響して有効求人倍率の変動が大きいが、全国と比較して有効求人倍率は概して高いといえる。

ただし、この地域の公共職業安定所に提出される製造業務求人の3割程度は、労働者派遣業からの求人である。2011年9月15日のみの求人票によるため注意が必要であるが、岡崎公共職業安定所の求人1,752件のうち労働者派遣形態が35%を占める。同様に豊田、

刈谷、西尾の各安定所ではそれぞれ33%、30%、21%を占める。労働者派遣業を多く利用するのは、労働集約的な業種、製品のモデルチェンジの期間が短い業種であり、これらの業種を中心に派遣企業から公共職業安定所に求人票が提出される。もちろん公共職業安定所を経由しない求人もあるため、全体のなかでの製造派遣求人の割合を把握することは難しい。

一方、製造職の賃金についてみると、パートタイマー等の直接雇用と労働者派遣の間で大きな差は認められない。2010年賃金構造基本統計調査の短時間労働者の1時間当たり所定内給与額(愛知県製造業)は1,007円である。全国平均が939円であるため愛知県のほうが少し高い。さらに厚生労働省派遣労働者実態調査によると、派遣業務「物の製造」の平均賃金は1,100円である(2010年)。このため、派遣での就業に賃金面での優位性を感じる労働者は必ずしも多くないと考えられる。

##### (2) 労働者派遣業による求人

労働者派遣企業が利益を得るには、顧客企業の要求に応じて売上を伸ばすと同時に、自社の経費を抑制することが条件になる。それゆえ、こうした条件に適した労働者の確保が労働者派遣業には求められ、以下のとおりその供給地域の1つが顧客製造業の通勤圏になる。

派遣企業が求める労働者の条件の1つは、仕事内容や勤務形態の変更に順応できることである。派遣業務が減少した際の勤務時間の短縮や契約打ち切り、昼間勤務から夜間勤務へあるいは昼夜二交替勤務への変更等の状況に応じられる労働者である。この点において適しているのは単身者であり、既婚者とりわけ家計の主たる担い手には向いていない。

さらに、労働者派遣業として利益を得るためには経費を抑制することも重要である。そのために求めるのは、賃金や福利厚生費、募集費等の経費の抑制に有効な労働者である。業務請負を研究した佐野(2004)によると、一般的なケースで請負料金から賃金を引いた粗利益の比率は20~30%であり、この限られた粗利益のなかから管理的経費のほか社会保険や住居手当等を支出する。したがって、経費抑制に有効な雇用の1つは自宅通勤が可能な労働者の雇用である。事業所での聞き取りによると、派遣労働者1人の雇用に費やす募集費および福利厚生費は、通勤圏外の労働者では20~30万円であるのに対して、通勤圏内の労働者ではその3分の1程度である。以上のように福利厚生費や募集費を低く抑えることができることから、労働力の調達地域は基本的には派遣先の通勤圏である。また、これには親などの同居者の存在により派遣

労働者の欠勤や突然の離職が比較的少ないというメリットもある。その割合の大小はあるものの、調査した 17 事業所すべてが派遣先通勤圏に相当する西三河地域から労働者を採用している。しかしながら、派遣企業が進出する工業地域は、一般に労働力調達をめぐる競争が激しい地域であり、通勤圏だけで労働力を充足することは難しい。もちろん、受注量の抑制あるいは残業等により通勤圏内の限られた労働者のみで経営する方法もあるが、派遣需要に応じた供給を実現しようとすると、通勤圏外から労働力を調達する方法を採用せざるをえない。そこで派遣企業は若年単身者を採用しやすい地域へ採用担当者を派遣する。調査を実施した 17 事業所の場合、西三河地域以外の居住者を採用しているのは 12 事業所である。

これらの事業所、なかでも企業内従業員数が多い事業所では、派遣件数の拡大をめざして積極的に労働力の確保を図っている。このため、北海道や九州等の必要な労働力を得やすい地域への担当者の派遣あるいは求人専用の事業所の設置を行う。これらの事業所では従業員寮を設置するなど、多額の費用を投じて西三河地域以外の労働者を雇用している。労働者を大量に採用できることから、製造業の派遣需要に対して忠実に対応できるのはこのタイプの派遣企業である。もっとも、派遣企業が国内周辺地域で求人活動を行う理由は、若年単身者の得やすさだけではない。勤勉な労働者を採用するためでもある。健康で勤勉な労働者を確保することは、労働者派遣企業が派遣先から信頼を得るために不可欠であるが、西三河地域ではこうした労働者が比較的確保しにくいと調査事業所は指摘する。

他方、西三河地域のみで求人活動を行う事業所は 5 事業所であり、取引量が少なく多大な経費支出を控える小規模企業に多い。他地域への採用担当者の派遣や従業員寮の設置をせず、求人活動を広告掲載程度に絞るため経費を抑制することができる。広告についてはウェブサイト、職安等の費用負担の少ない求人方法をこのタイプの事業所は選択している。反面、労働力の調達地域が通勤圏に限定されるため、派遣需要を若年単身者で充足することが難しく、40 歳代や 50 歳代を採用することも多い。5 事業所のうち 2 事業所が、40 歳以上が 50%を超える中高年主体の事業所であった。ただメーカーが依頼する製造業務の多くは、1～2 日程度の指導を受ければ誰でも問題なく遂行できる業務である。このため労働者を募集する際に学歴や経験は不問となり、業務を遂行する体力と欠勤しない勤勉さがあれば、中高年でも就業可能である。実際、勤勉な若年者だけを確保することは困難であるため、17 事業所すべてが 40 歳以上

の中高年を採用している。

### (3) 労働者の製造派遣選択理由

加茂 (2010) における鹿児島市での調査では、人材サービス業での就職を希望する最大の理由は「賃金支給額の多さ」(43%) であり、次いで「希望の職種がある」(25%) であった (複数回答)。この結果はこの地域における賃金水準の低さや職種の乏しさを反映していて、国内周辺地域からの労働力供給の要因と考えられる。一方、本研究の調査回答によると、労働者派遣業での就職を希望する最大の理由は「就職までにかかる時間が短い」(30%) であり、次いで「手続きが簡単」(25%)、「仕事を探してくれる」(25%) であり、鹿児島市での調査結果との間に違いが認められた。賃金条件よりも、迅速で便利といった派遣就業の特性を重視して、回答者は労働者派遣を選択している。

上述したとおり「就職までの時間が短い」が最多回答であるが、これを回答した者は主に 20 歳代、30 歳代であり、特に注目されるのは短期間で就職と離職を繰り返すいわゆるフリーターである。聞き取り結果から回答者の就業経歴をみると、就職後 6 か月未満で転職した経験がある者は、「就職までの時間が短い」の回答者 29 人のうち 24 人もいて、その半数が学卒後の初職先を 6 か月未満で退職している。就業に対する意欲が低い者もいて、失業期間中に求職活動をしなかった経験がある回答者は 8 人いる。回答者 29 人の求職手段は主として求人誌、ウェブサイトを用いた手段であり、製造派遣の求人に気軽に申し込んで翌日から就業するケースも見受けられる。

一方、「手続きが簡単」、「仕事を探してくれる」と回答した者は 20 歳代から 60 歳代まで全ての年齢層で見られるが、特に 40 歳代以上に多いのが特徴的である。40 歳以上のうち「仕事を探してくれる」と回答した者は半数を占め、自らの経験や資格を生かして製造職に就くことを希望している。労働者派遣業の経営特性の 1 つは求職者の様々な要望への対応であり、この点が高中年層による派遣選択の要因と考えられる。中高年あるいは経験を生かせる職を求める求職者がいれば、それに適した職を派遣企業は提示する。また、派遣事業所と応募者が面接する際に、応募者に面接希望場所があればそれに応じる。さらに、派遣企業は、求職から就業開始までに必要な求職者の様々な手続きをサポートしており、公共職業安定所での煩雑な手続きや駐車場待ちや求人検索待ち等を嫌う者を自らの応募者として獲得している。また、その職員の多くは現地で採用された地元住民であるため、現地の求職者の状況や地域経済の情勢等に詳しい。それゆえ、求職者の多様な要望への柔軟な対応が可能である。

もちろん「賃金の高さ」を重視する回答者も、鹿児島市での調査結果（43%）ほどではないものの（加茂 2010）、15人（16%）いる。この回答者15人によると、製造派遣で得ていた時給は1,000～1,500円の間であり、なかには残業を含めて月額30万円以上を得る者もいる。製造派遣の中心的な求人は、夜勤や残業を伴う業務の求人である。このため、派遣企業は相対的に高い賃金支給額を求職者に提示することができ、応募者の獲得において効果を発揮する。事業所での聞き取りによると、1か月当たりの支給額が25万円以上の求人を求人誌に掲載すると応募者数が急増する。また、労働者派遣業が通常行う求人方法は、求人誌やウェブ上への求人掲載等である。その際に、募集内容や求人対象に合わせてより効果的な広告手段を採用する。例えば、就職一時金支給の記事の掲載は緊急の求人にも有効である。ただし、2009年以降では、製造業での生産活動の縮小にともない、高い賃金や一時金を支給できる事業所は少なくなっている。ところで、高い賃金を求める回答者にはその理由があると考えられるが、この回答者15人について給与の使途をみると、生活費が5人、娯楽費が3人、自動車購入・ローンの返済が2人、借金の返済が2人、不明が3人であった。このなかには生活保護受給者もいて、至急大金を必要とする求職者ばかりが製造派遣を選択しているとうわけではない。

上述したように高い賃金を理由として製造派遣を選択する労働者がいるものの、回答者の多くは就職までの時間の短さや手続きの簡単さ等、労働者派遣業を通じた就業の利便性を理由に選択していることが判明した。西三河地域において製造派遣と直接雇用の間で賃金の差は小さく、また雇用機会も比較的多いため、国内周辺地域と比較すると雇用機会や低賃金性が労働力供給の要因にはなりにくい。製造業の生産部門において労働者派遣業を通じた就業が拡大するに従って、生産工程の職を希望する労働者は製造派遣を選択せざるを得なくなっている。製造派遣の就職と離職を繰り返すフリーター、製造職を希望する中高年求職者、労働者派遣の利便性やサービスに魅力を感じる求職者等を供給源としながら、この地域の労働力供給が成り立っていると考えられる。

#### (4) 本研究の位置づけと展望

人材サービス業の労働力調達地域については加茂(2006)が検討し、その主要地域が、経費節約に有効な顧客メーカーの通勤圏、若年労働力の豊富な大都市圏、雇用機会の乏しい国内周辺地域であることを指摘している。しかしながら、供給側すなわち労働者の側の要因は検討されておらず、労働者派遣業の成長のもとで生じる労働力需給圏の形成メカ

ニズムが十分に解明されてきたとはいえない。上述した主要な調達地域である国内周辺地域からの労働力供給に関しては、加茂(2010)が鹿児島県での実態調査をもとに労働者の就業理由を検討した。そこでは、賃金や雇用機会の少なさ、派遣業の成長以前に主流であった期間工から派遣労働への就業形態の変更などが影響していた。ところが、大都市圏については、労働者がなぜ労働者派遣業で就業するのかが未解明であった。大都市圏では、雇用機会や直接雇用の雇用条件が他の地域と比較して有利であり、雇用機会の乏しさや賃金条件以外の理由で、労働者は労働者派遣業を選択していると推測される。このため本研究において、労働者派遣業で就業する労働者の職業選択理由を分析し、大都市圏における労働者派遣業への労働力供給の要因を考察した。

本研究の調査結果から、高い賃金を理由として製造派遣を選択する労働者がいるものの、回答者の多くは就業までの時間の短さや手続きの簡単さ等、労働者派遣業を通じた就業の利便性を理由に選択していることが判明した。西三河地域において製造派遣と直接雇用の間で賃金の差は比較的小さく、また雇用機会が多いため、国内周辺地域のような雇用機会や低賃金性が労働力供給の要因になっているとはいえない。以上から、供給側の要因は地域的に多様であり、異なるメカニズムによって国内周辺地域や大都市圏等の労働力需給圏が形成されていると考えられる。

製造派遣の労働力需給圏に関する研究は本研究等によって進められてきたが、地理学的な課題は残されている。その1つは派遣労働者の地域間移動に関する問題である。派遣労働者のなかには工業地域以外で採用された者が多いものの、解雇された後に労働者が地域間をどのように移動するのかが解明されていない。本研究の調査によると、離職者のなかには出身地へ帰還せずに工業地域に滞留する者も存在する。このため、製造派遣で従事する労働者が離職にともない地域間をどのように移動するのかが、またその移動要因が何であるのかを解明する研究が必要である。

#### (5) 文献

加茂浩靖(2006)：わが国における業務請負業の労働力調達行動-東広島市に立地する業務請負企業を事例に-。地理科学, 61-2, pp. 81-95.

加茂浩靖(2010)：国内周辺地域における製造業務請負労働者および派遣労働者の就業特性-鹿児島市で就職活動をする労働者の場合-。日本福祉大学経済論集, 40, pp. 133-142.

川崎 敏(1963)：三大労働市場における吸

引労働力の地域構造. 地理学評論, 36,  
pp. 481-498.

菊地利夫 (1963): 京浜労働市場圏における  
労働力の需給構造とその動向予測. 人文地  
理, 15, pp. 553-569.

佐野嘉秀 (2004): 製造分野における請負労働者の労働条件とキャリア-社会政策の視点から-. 季刊社会保障研究, 40-2,  
pp. 139-152.

吉田容子 (1993): 繊維工業における労働力供給地と性別職種分業の変化. 人文地理,  
46, pp. 559-580.

Atkinson, J. (1985): The changing corporation. Clutterbuck, D. ed.: New patterns of work. Gower, Aldeshot, Hant, 79-100.

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

①加茂浩靖, 工業地域における製造派遣への労働力供給-西三河地域の場合-, 日本福祉大学経済論集, 査読無, 第44号, 2012, pp. 25-34.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

加茂 浩靖 (KAMO HIROYASU)

日本福祉大学・経済学部・准教授

研究者番号: 90454412